

令和7年度

# 補正予算の参考資料

(第3回市議会定例会)

令和7年9月

浜 松 市

## 目 次

1	令和7年度9月補正予算編成の基本方針……………	3頁
2	令和7年度会計別予算額調……………	4頁
3	令和7年度一般会計予算款別構成比調……………	5頁
4	令和7年度一般会計予算性質別分析調……………	7頁
5	令和7年度9月補正予算案の概要……………	8頁

## 1 令和7年度 9月補正予算編成の基本方針

今回の補正予算は、年末年始の発熱外来設置など市民の健康と生活を守る医療提供体制の強化や経営基盤・競争力強化支援パッケージによる中小企業の持続的な成長への支援のほか、県立浜松湖北高等学校佐久間分校の生徒支援に要する経費などを追加するものです。

また、令和8年度に更新となる指定管理者導入施設の上限額や、契約準備期間の確保などを目的とした債務負担行為を設定するものです。

## 2 令和7年度 会計別予算額調

会 計 別	補正前の額	補正額	計	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計	417,410,000	1,933,000	419,343,000	
特 別 会 計	229,690,000	249,000	229,939,000	
国民健康保険事業	72,106,000	157,000	72,263,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	267,000	-	267,000	
介護保険事業	75,861,000	60,000	75,921,000	
後期高齢者医療事業	14,513,000	32,000	14,545,000	
と畜場・市場事業	401,000	-	401,000	
中央卸売市場事業	664,000	-	664,000	
育英事業	80,000	-	80,000	
学童等災害共済事業	6,000	-	6,000	
小型自動車競走事業	20,203,000	0	20,203,000	
駐車場事業	405,000	-	405,000	
公債管理	45,184,000	-	45,184,000	
計（一般会計＋特別会計）	647,100,000	2,182,000	649,282,000	
企 業 会 計	82,184,728	-	82,184,728	
病院事業	19,863,093	-	19,863,093	
水道事業	22,150,875	-	22,150,875	
下水道事業	40,170,760	-	40,170,760	
総 計	729,284,728	2,182,000	731,466,728	

### 3 令和7年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 市 税	156,500,000	37.49	-	156,500,000	37.32	
2 地方譲与税	3,726,000	0.89	-	3,726,000	0.89	
3 利子割交付金	67,000	0.02	-	67,000	0.02	
4 配当割交付金	1,142,000	0.27	-	1,142,000	0.27	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,824,000	0.44	-	1,824,000	0.44	
6 分離課税所得割交付金	133,000	0.03	-	133,000	0.03	
7 法人事業税交付金	2,226,000	0.53	-	2,226,000	0.53	
8 地方消費税交付金	22,409,000	5.37	-	22,409,000	5.34	
9 ゴルフ場利用税交付金	83,000	0.02	-	83,000	0.02	
10 環境性能割交付金	810,000	0.19	-	810,000	0.19	
11 軽油引取税交付金	6,250,000	1.50	-	6,250,000	1.49	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	0.08	-	334,000	0.08	
13 地方特例交付金	1,284,000	0.31	△ 98,472	1,185,528	0.28	
14 地方交付税	39,500,000	9.46	2,001,230	41,501,230	9.90	
15 交通安全対策特別交付金	321,000	0.08	-	321,000	0.08	
16 分担金及び負担金	594,514	0.14	-	594,514	0.14	
17 使用料及び手数料	4,591,215	1.10	-	4,591,215	1.09	
18 国庫支出金	83,376,971	19.98	338,152	83,715,123	19.96	
19 県支出金	23,448,326	5.62	190,521	23,638,847	5.64	
20 財産収入	707,535	0.17	-	707,535	0.17	
21 寄 附 金	3,347,555	0.80	-	3,347,555	0.80	
22 繰 入 金	15,572,779	3.73	△ 1,000,000	14,572,779	3.48	
23 繰 越 金	1,327,139	0.32	357,322	1,684,461	0.40	
24 諸 収 入	9,940,466	2.38	447	9,940,913	2.37	
25 市 債	37,894,500	9.08	143,800	38,038,300	9.07	
歳 入 合 計	417,410,000	100.00	1,933,000	419,343,000	100.00	

歳 出

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 議 会 費	949,044	0.23	-	949,044	0.23	
2 総 務 費	49,481,102	11.85	87,194	49,568,296	11.82	
3 民 生 費	139,385,365	33.39	845,949	140,231,314	33.44	
4 衛 生 費	34,567,975	8.28	698,813	35,266,788	8.41	
5 労 働 費	1,007,993	0.24	-	1,007,993	0.24	
6 農林水産業費	6,298,202	1.51	892	6,299,094	1.50	
7 商 工 費	8,287,008	1.99	118,773	8,405,781	2.01	
8 土 木 費	56,068,697	13.43	11,741	56,080,438	13.37	
9 消 防 費	12,495,571	2.99	-	12,495,571	2.98	
10 教 育 費	69,453,793	16.64	169,638	69,623,431	16.60	
11 災害復旧費	4,000,000	0.96	-	4,000,000	0.95	
12 公 債 費	35,215,250	8.44	-	35,215,250	8.40	
13 予 備 費	200,000	0.05	-	200,000	0.05	
歳 出 合 計	417,410,000	100.00	1,933,000	419,343,000	100.00	

4 令和7年度 一般会計予算性質別分析調

性 質 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 人 件 費	82,599,706	19.79	18,939	82,618,645	19.70	
2 扶 助 費	99,251,295	23.78	93,000	99,344,295	23.69	
3 公 債 費	35,130,001	8.42	-	35,130,001	8.38	
4 物 件 費	63,630,953	15.24	474,480	64,105,433	15.29	
5 維持補修費	13,643,895	3.27	4,002	13,647,897	3.26	
6 補助費等	17,471,965	4.19	1,153,887	18,625,852	4.44	
7 積 立 金	2,914,102	0.70	-	2,914,102	0.70	
8 出資金・貸付金	60,520	0.01	-	60,520	0.01	
9 繰 出 金	26,646,132	6.38	-	26,646,132	6.35	
10 投資的経費	65,875,528	15.78	188,692	66,064,220	15.75	
(1) 補助事業	20,895,287	5.00	116,807	21,012,094	5.01	
(2) 単独事業	38,980,241	9.34	71,885	39,052,126	9.31	
(3) 国直轄事業	2,000,000	0.48	-	2,000,000	0.48	
(4) 災害復旧費	4,000,000	0.96	-	4,000,000	0.95	
11 公営企業会計支出金	10,185,903	2.44	-	10,185,903	2.43	
(1) 出資金・貸付金	953,520	0.23	-	953,520	0.23	
(2) 負担金・補助金	9,232,383	2.21	-	9,232,383	2.20	
計	417,410,000	100.00	1,933,000	419,343,000	100.00	

## 5 令和7年度 9月補正予算案の概要

### 歳入

(単位：千円)

款	補正額	項目	
13 地方特例交付金	△ 98,472	地方特例交付金	△ 98,472
14 地方交付税	2,001,230	地方交付税	2,001,230
18 国庫支出金	338,152	障害者自立支援給付費負担金	202,666
		生活保護費等負担金	30,651
		児童入所施設措置費等負担金	28,043
		マイナンバーカード交付事務費補助金	11,754
		児童手当費負担金	9,129
		中長期在留者住居地届出等事務費委託金	8,822
		施設等利用費負担金	8,532
		母子保健衛生費負担金	6,284
		精神保健費等負担金	6,110
		社会福祉施設整備費等補助金	6,000
		小児慢性特定疾病対策費負担金	5,744
		特別児童扶養手当事務費委託金	4,199
		障害者自立支援事業費補助金	3,556
		児童福祉費負担金	2,190
		妊婦支援給付交付金	2,066
		幼稚園特別支援教育体制モデル構築事業事務費委託金	1,687
特別障害者手当等給付費負担金	625		
低所得者介護保険料軽減負担金	94		
19 県支出金	190,521	障害者自立支援給付費負担金	101,333
		施設型給付費負担金	62,810
		統計調査費委託金	18,939
		施設等利用費負担金	4,266
		母子保健衛生費負担金	3,173
22 繰入金	△ 1,000,000	財政調整基金繰入金	△ 1,000,000
23 繰越金	357,322	前年度繰越金	357,322
24 諸収入	447	その他収入	328
		農業者年金基金受託収入	119
25 市債	143,800	中学校整備事業債	81,800
		小学校整備事業債	35,700
		斎場施設整備事業債	23,900
		障害者施設整備事業債	2,400
計	1,933,000		

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 総合計画推進事業	50,541	5,088	55,629
	一般財源	50,541	5,088	55,629
	◆ (1) 総合戦略推進事業	2,971	5,088	8,059
	・補正理由 こども子育てフォーラムの開催に要する委託料の追加 子育て世代活躍企業コンテストの表彰式、専門家や著名人等による講演等を予定			
	・補正内容 委託料 5,088千円 (2,226千円→7,314千円)			
2 県立浜松湖北高等学校佐久間分校生徒支援事業	0	2,375	2,375	
一般財源	0	2,375	2,375	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由     静岡県立浜松湖北高等学校佐久間分校の生徒確保に向けた下宿先の修繕及び家具・家電リースに要する経費の追加</li> <li>・補正内容     使用料及び賃借料 125千円 (皆増)     工事請負費 2,250千円 (皆増)</li> <li>・債務負担行為     事 項：県立浜松湖北高等学校佐久間分校下宿家具及び家電リース料     限度額：4,500千円 (R8～10:各年度1,500千円)     期 間：令和7年度から令和10年度まで</li> </ul>			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	3 スポーツ施設運営事業	5,271,796	38,860	5,310,656
	市 現年課税分(事業所税)	565,000	0	565,000
	使 運動広場等使用料	604	0	604
	使 武道場使用料	142	0	142
	使 地域総合体育館使用料	46	0	46
	繰 資産管理基金繰入金	62,000	0	62,000
	諸 指定管理施設特定収入	52,813	0	52,813
	諸 その他収入	484	0	484
	債 スポーツ施設整備事業債	3,213,100	0	3,213,100
	一般財源	1,377,607	38,860	1,416,467
	◆ (1) 総合水泳場管理運営事業	2,565,451	38,860	2,604,311
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由</li> <li style="padding-left: 20px;">浜松市総合水泳場管理運営事業(PFI事業)における物価スライド条項の適用に伴う委託料の追加</li> <li style="padding-left: 40px;">改修費相当額における改定差額(令和7年度分) 30,054千円</li> <li style="padding-left: 40px;">管理運営費相当額における改定差額(令和7年度分) 8,806千円</li> <li>・補正内容</li> <li style="padding-left: 20px;">委託料 38,860千円(2,565,358千円→2,604,218千円)</li> </ul>			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	4 市民窓口デジタル運営経費	468,496	21,932	490,428
	国 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	45,165	0	45,165
	国 デジタル基盤改革支援補助金	196,337	0	196,337
	国 マイナンバーカード交付事務費補助金	40,924	11,754	52,678
	国 中長期在留者住居地届出等事務費委託金	0	8,822	8,822
	国 人口動態統計事務費委託金	712	0	712
	諸 県証紙売りさばき事務受入金	1,722	0	1,722
	諸 収入印紙売りさばき事務受入金	2,264	0	2,264
	一般財源	181,372	1,356	182,728
<p>・補正理由</p> <p>マイナンバーカードの更新等に要する経費の追加</p> <p>郵便局を活用したマイナンバーカード電子証明関連事務委託事業 5,313千円</p> <p>マイナンバーカード更新等施設拡充事業 7,797千円</p> <p>在留カード等居住地等記録端末整備事業 8,822千円</p> <p>・補正内容</p> <p>需用費 88千円 ( 502千円→ 590千円)</p> <p>役務費 244千円 ( 487千円→ 731千円)</p> <p>委託料 10,531千円 (449,400千円→459,931千円)</p> <p>使用料及び賃借料 495千円 ( 18,107千円→ 18,602千円)</p> <p>工事請負費 1,752千円 (皆増)</p> <p>備品購入費 8,822千円 (皆増)</p> <p>・財源</p> <p>国10/10 マイナンバーカード交付事務費補助金 11,754千円 (40,924千円→52,678千円)</p> <p>国10/10 中長期在留者住居地届出等事務費委託金 8,822千円 (皆増)</p>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	5 人件費(統計費)	298,246	18,939	317,185
	県 統計調査費委託金	298,246	18,939	317,185
	◆ (1) 附属機関の委員等	281,062	18,939	300,001
	・補正理由 令和7年国勢調査の統計指導員・調査員報酬額が示されたことに伴う報酬の追加 ・補正内容 報酬 18,939千円(281,062千円→300,001千円) ・財源 県 統計調査費委託金 18,939千円(298,246千円→317,185千円)			
民生費	1 障害者施設整備費助成事業(補助金)	196,700	9,000	205,700
	国 社会福祉施設整備費等補助金	131,133	6,000	137,133
	債 障害者施設整備事業債	52,400	2,400	54,800
	一般財源	13,167	600	13,767
	・補正理由 国内示に伴う補助単価増に対する補助金の追加 社会福祉法人天竜厚生会 赤石寮 社会福祉法人復泉会 第2くるみ作業所 ・補正内容 負担金補助及び交付金 9,000千円(196,700千円→205,700千円) ・財源 国2/3 社会福祉施設整備費等補助金 6,000千円(131,133千円→137,133千円) 債 障害者施設整備事業債 2,400千円(52,400千円→54,800千円)			
	2 障害者施設経営改善事業費助成事業(補助金)	36,647	5,333	41,980
	国 障害者自立支援事業費補助金	24,386	3,556	27,942
	一般財源	12,261	1,777	14,038
	・補正理由 国補助事業の実施に伴う障害者就労施設における生産活動の効率化に資するICT機器等の導入に要する補助金の追加 障害者就労支援施設 5事業所 ・補正内容 負担金補助及び交付金 5,333千円(36,375千円→41,708千円) ・財源 国2/3 障害者自立支援事業費補助金 3,556千円(24,386千円→27,942千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	3 国庫支出金等精算返還金 (障害者福祉費)	0	22,041	22,041
	一般財源	0	22,041	22,041
	・補正理由 令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 9,151千円 (皆増) 障害者医療費国庫負担金 ほか 県費返還金 12,890千円 (皆増) 障害者自立支援医療費県負担金 ほか			

## 国庫支出金等精算返還金一覧

(単位:千円)

No.	款	項	目	国庫返還金	県費返還金	合計
1	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	9,151	12,890	22,041
2			老人福祉費	9,713	4,003	13,716
3		児童福祉費	こども若者政策費	61,819	36	61,855
4			家庭福祉費	90,692	377	91,069
5			児童相談所費	1,567	-	1,567
6			保育支援費	373,732	15,730	389,462
7			保育運営費	713	-	713
8			障害児福祉費	64,845	32,290	97,135
9		生活保護費	生活保護運営費	51,804	-	51,804
10		介護保険費	介護保険事業費	227	16	243
11	衛生費	保健衛生費	健康医療総務費	9,397	-	9,397
12			保健衛生検査費	289	-	289
13			母子保健費	14,161	1,160	15,321
14			成人保健費	274,083	205	274,288
15		保健所費	生活衛生費	9,919	-	9,919
16	公営企業会計 支出金	水道会計支出金	586	-	586	
17	農林水 産業費	農業費	農地利用費	-	5	5
合計				972,698	66,712	1,039,410

事業・事項		補正前	補正額	補正後
	4 国庫支出金等精算返還金 (老人福祉費)	0	13,716	13,716
	一般財源	0	13,716	13,716
	・補正理由 令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 9,713千円 (皆増) 県費返還金 4,003千円 (皆増) 重層的支援体制整備事業交付金 ほか			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	5 国庫支出金等精算返還金 (こども若者政策費)	0	61,855	61,855
	一般財源	0	61,855	61,855
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由</li> <li>過年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加</li> <li>国庫返還金 61,819千円 (皆増)</li> <li>県費返還金 36千円 (皆増)</li> <li>子ども・子育て支援交付金</li> </ul>			
	6 ひとり親家庭等支援事業	2,437,600	94,311	2,531,911
	国 児童扶養手当給付費負担金	668,924	0	668,924
	国 母子家庭対策等総合支援事業費補助金	51,094	0	51,094
	繰 子どもの未来応援基金繰入金	1,073	0	1,073
	一般財源	1,716,509	94,311	1,810,820
	◆ (1) ひとり親家庭等自立支援手当支給事業	0	94,311	94,311
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由</li> <li>困窮するひとり親世帯等に対する支援金の支給に要する経費の追加</li> <li>対象者 児童扶養手当 (令和7年11月) の支給対象児童</li> <li>対象者数 約6,200人</li> <li>支給金額 15,000円/人</li> <li>支給時期 令和7年12月</li> <li>・補正内容</li> <li>需用費 563千円 (皆増)</li> <li>役務費 748千円 (皆増)</li> <li>扶助費 93,000千円 (皆増)</li> </ul>			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	7 国庫支出金等精算返還金 (家庭福祉費)	0	91,069	91,069
	一般財源	0	91,069	91,069
	・補正理由 令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 90,692千円 (皆増) 子ども・子育て支援事業費補助金 ほか 県費返還金 377千円 (皆増) 重層的支援体制整備事業交付金 ほか			
	8 国庫支出金等精算返還金 (児童相談所費)	0	1,567	1,567
	一般財源	0	1,567	1,567
	・補正理由 過年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 1,567千円 (皆増) 児童入所施設等措置費等負担金			
	9 国庫支出金等精算返還金 (保育支援費)	0	389,462	389,462
	一般財源	0	389,462	389,462
	・補正理由 過年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 373,732千円 (皆増) 子どものための教育・保育給付交付金 ほか 県費返還金 15,730千円 (皆増) 子育てのための施設等利用給付交付金 ほか			
	10 国庫支出金等精算返還金 (保育運営費)	0	713	713
	一般財源	0	713	713
	・補正理由 令和6年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 713千円 (皆増) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	11 国庫支出金等精算返還金 (障害児福祉費)	0	97,135	97,135
	一般財源	0	97,135	97,135
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由</li> <li>令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加</li> <li>国庫返還金 64,845千円 (皆増)</li> <li>障害児入所給付費等国庫負担金 ほか</li> <li>県費返還金 32,290千円 (皆増)</li> <li>障害児施設措置費県費負担金 ほか</li> </ul>			
	12 生活保護デジタル運営経費	367,167	7,700	374,867
	国 生活保護費等負担金	4,287	0	4,287
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	7,551	0	7,551
	国 デジタル基盤改革支援補助金	186,615	0	186,615
	一般財源	168,714	7,700	176,414
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由</li> <li>外国人保護に関する個人番号を利用した情報連携開始に伴う生活保護システムの改修に要する委託料の追加</li> <li>・補正内容</li> <li>委託料 7,700千円 (345,397千円→353,097千円)</li> </ul>			
	13 国庫支出金等精算返還金 (生活保護運営費)	0	51,804	51,804
一般財源	0	51,804	51,804	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由</li> <li>令和6年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加</li> <li>国庫返還金 51,804千円 (皆増)</li> <li>医療扶助費等国庫負担金 ほか</li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	14 国庫支出金等精算返還金 (介護保険事業費)	0	243	243
	諸 その他収入	0	214	214
	一般財源	0	29	29
	・補正理由 令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 227千円 (皆増) 地域・福祉空間整備等施設整備交付金 ほか 県費返還金 16千円 (皆増) 低所得者介護保険料軽減負担金 ・財源 諸 その他収入 214千円 (皆増)			
衛生費	1 救急医療事業	453,904	39,109	493,013
	使 夜間救急室使用料	184,533	0	184,533
	使 天竜休日救急診療所使用料	11,406	0	11,406
	使 夜間救急室手数料	343	0	343
	使 天竜休日救急診療所手数料	5	0	5
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,339	0	2,339
	県 救急医療運営費補助金	15,319	0	15,319
	諸 その他収入	2	0	2
	債 医療施設整備事業債	4,700	0	4,700
	一般財源	235,257	39,109	274,366
	◆ (1) 夜間救急医療事業	357,202	17,575	374,777
	・補正理由 二次救急医療機関の当番日における病床確保数の増 (5床→10床) に伴う委託料の追加 ・補正内容 委託料 17,575千円 (311,417千円→328,992千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	◆ (2) 休日救急医療事業	64,376	20,852	85,228
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 二次救急医療機関の当番日における病床確保数の増(5床→10床)に伴う委託料の追加 年末年始期間における発熱外来(延べ68件)及び調剤保険薬局設置に伴う委託料の追加</li> <li>・補正内容 委託料 20,852千円(59,936千円→80,788千円)</li> </ul>			
	◆ (3) 土曜救急医療事業	11,309	682	11,991
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 二次救急医療機関の当番日における病床確保数の増(5床→10床)に伴う委託料の追加</li> <li>・補正内容 委託料 682千円(10,363千円→11,045千円)</li> </ul>			
	2 国庫支出金等精算返還金(健康医療総務費)	0	9,397	9,397
一般財源	0	9,397	9,397	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 令和6年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 9,397千円(皆増) 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 ほか</li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	3 斎場再編・整備事業	2,766,626	25,061	2,791,687
	市 現年課税分(事業所税)	22,000	0	22,000
	債 斎場施設整備事業債	2,720,300	23,900	2,744,200
	一般財源	24,326	1,161	25,487
	◆ (1) 浜松・雄踏斎場再整備事業	2,766,626	25,061	2,791,687
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 斎場再整備事業(PFI事業)における当初想定できなかった工事等の追加に伴う委託料の追加</li> <li>・補正内容 委託料 25,061千円(2,750,756千円→2,775,817千円)</li> <li>・財源 債 斎場施設整備事業債 23,900千円(2,720,300千円→2,744,200千円)</li> <li>・債務負担行為 事項: 浜松・雄踏斎場再整備業務委託費(令和7年度追加工事分) 限度額: 49,015千円(R8:17,964千円、R9:5,000千円、R10:10,736千円、R11~21:各年度1,265千円、R22、23:各年度700千円) 期間: 令和7年度から令和23年度まで</li> </ul>			
	4 国庫支出金等精算返還金(保健衛生検査費)	0	289	289
	一般財源	0	289	289
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 令和6年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 289千円(皆増) 疾病予防対策事業費等補助金</li> </ul>			
	5 国庫支出金等精算返還金(母子保健費)	0	15,321	15,321
一般財源	0	15,321	15,321	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 14,161千円(皆増) 産後ケア事業費補助金 ほか 県費返還金 1,160千円(皆増) 児童保護費等負担金 ほか</li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	6 成人予防接種事業	1,210,111	324,843	1,534,954
	国 感染症予防事業費等補助金	3,037	0	3,037
	一 般 財 源	1,207,074	324,843	1,531,917
	・補正理由 新型コロナウイルスワクチン接種事業の自己負担額軽減に伴う委託料の追加 接種対象者 : 65歳以上の高齢者、一定の基礎疾患を有する60歳から64歳までの人 市民自己負担額 : 11,560円→8,000円 市負担額 : 4,909円→8,469円 ・補正内容 委託料 324,843千円 (1,147,812千円→1,472,655千円)			
	7 国庫支出金等精算返還金 (成人保健費)	0	274,288	274,288
	一 般 財 源	0	274,288	274,288
	・補正理由 令和6年度国・県支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 274,083千円 (皆増) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (令和5年度繰越分) ほか 県費返還金 205千円 (皆増) 重層的支援体制整備事業交付金			
	8 国庫支出金等精算返還金 (生活衛生費)	0	9,919	9,919
	一 般 財 源	0	9,919	9,919
	・補正理由 令和6年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 9,919千円 (皆増) 結核医療費負担金 ほか			
9 国庫支出金等精算返還金 (水道会計支出金)	0	586	586	
一 般 財 源	0	586	586	
・補正理由 過年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 国庫返還金 586千円 (皆増) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	1 農業者年金受託事務事業	347	119	466
	諸 農業者年金基金受託収入	347	119	466
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 受託収入の内示に伴う使用料及び賃借料の追加</li> <li>・補正内容 使用料及び賃借料 119千円 (68千円→187千円)</li> <li>・財源 諸10/10 農業者年金基金受託収入 119千円 (347千円→466千円)</li> </ul>			
	2 農産物生産振興事業	7,752	768	8,520
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金 (第2世代)	1,500	0	1,500
	一般財源	6,252	768	7,020
	◆ (1) 生産振興活動支援事業	7,752	768	8,520
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 カメムシによる農業被害の防止を目的としたカメムシ実態調査委託料の追加</li> <li>・補正内容 委託料 768千円 (3,000千円→3,768千円)</li> </ul>			
	3 国庫支出金等精算返還金 (農地利用費)	0	5	5
	諸 その他収入	0	5	5
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 機構集積協力金交付事業において、交付対象者からの返還事由が発生したことに伴う返還金の追加 県費返還金 5千円 (皆増) 耕作者集積協力金</li> <li>・財源 諸 その他収入 5千円 (皆増)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	1 産業イノベーション推進事業	534,740	96,959	631,699
	一般財源	534,740	96,959	631,699
	◆ (1) 産業イノベーション支援事業	247,191	3,959	251,150
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 市内中小企業の課題解決に向けた専門家派遣及び出張型経営課題ワークショップの実施並びに海外展開事業化可能性調査の支援に要する経費の追加</li> <li>・補正内容 委託料 2,959千円 (211,708千円→214,667千円) 負担金補助及び交付金 1,000千円 (35,170千円→36,170千円)</li> </ul>			
	◆ (2) 成長産業創出支援事業	113,073	93,000	206,073
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 成長7分野における革新的な技術・製品の事業化開発に対する補助金の追加</li> <li>・補正内容 負担金補助及び交付金 93,000千円 (113,000千円→206,000千円)</li> </ul>			
	2 浜松・インド経済交流推進事業	98,008	9,764	107,772
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金 (第2世代)	47,318	0	47,318
	一般財源	50,690	9,764	60,454
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 市内中小企業で構成するビジネスミッション団のインドへの派遣に要する経費の追加 訪問展示会 (予定) 18th Engiexpo2026 (グジャラート州) ビジネスミッション団派遣数 12社程度</li> <li>・補正内容 旅費 2,850千円 (22,760千円→25,610千円) 負担金補助及び交付金 6,914千円 (53,881千円→60,795千円)</li> </ul>			
3 中小事業者等現場改善支援事業 (補助金)	0	6,000	6,000	
一般財源	0	6,000	6,000	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 現場改善に取り組む中小事業者等に対する補助金の追加</li> <li>・補正内容 負担金補助及び交付金 6,000千円 (皆増)</li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	4 観光客誘致事業	159,676	6,050	165,726
	国 新しい地方経済・生活環境創生 交付金(第2世代)	2,394	0	2,394
	一般財源	157,282	6,050	163,332
	◆ (1) 観光マーケティング推進事業	16,694	6,050	22,744
	・補正理由 サイクルツーリズムを核とした市内周遊観光キャンペーン事業に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 6,050千円(皆増)			
土木費	1 公共交通推進事業	616,849	4,983	621,832
	市 現年課税分(都市計画税)	199,000	0	199,000
	諸 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金	15,206	0	15,206
	一般財源	402,643	4,983	407,626
	◆ (1) 交通施設再整備事業	6,190	4,983	11,173
	・補正理由 JR浜松駅バスターミナルの安全確保に向けた待合環境整備に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 4,983千円(皆増)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	2 公園整備事業	372,260	6,758	379,018
	市 現年課税分(都市計画税)	271,000	0	271,000
	地 森林環境譲与税	3,000	0	3,000
	使 公園使用料	176	0	176
	国 社会資本整備総合交付金 (公園整備)	49,000	0	49,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (公園整備)	23,809	0	23,809
	債 都市計画事業債	22,500	0	22,500
	一般財源	2,775	6,758	9,533
◆ (1) 浜松城公園整備事業	100,258	6,758	107,016	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 旧大河ドラマ館等の改修及び桜の治療再生・更新のための桜の健全度及び土質調査等に要する経費の追加</li> <li>・補正内容 役務費 1,608千円(165千円→1,773千円) 委託料 5,150千円(皆増)</li> <li>・債務負担行為 事項:旧大河ドラマ館等改修工事費 限度額:120,448千円(R8:9,977千円、R9:110,471千円) 期間:令和7年度から令和9年度まで</li> </ul>				
教育費	1 小学校建設事業	740,822	35,323	776,145
	市 現年課税分(事業所税)	231,000	0	231,000
	国 学校施設環境改善交付金	101,686	0	101,686
	繰 資産管理基金繰入金	11,000	0	11,000
	債 小学校整備事業債	336,300	26,400	362,700
	一般財源	60,836	8,923	69,759
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 浜松中部学園の学級数増に伴う教室改修に要する経費の追加</li> <li>・補正内容 委託料 1,727千円(170,037千円→171,764千円) 工事請負費 33,596千円(520,467千円→554,063千円)</li> <li>・財源 債 小学校整備事業債 26,400千円(336,300千円→362,700千円)</li> </ul>			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	2 小学校施設整備事業	3,544,235	14,707	3,558,942
	市 現年課税分(事業所税) 876,150 0 876,150 市 滞納繰越分(事業所税) 2,850 0 2,850 国 学校施設環境改善交付金 255,779 0 255,779 繰 資産管理基金繰入金 279,000 0 279,000 債 小学校整備事業債 2,086,100 9,300 2,095,400 一 般 財 源 44,356 5,407 49,763			
	・補正理由 小中学校普通教室及び特別教室空調設備整備事業(PFI事業)における 物価スライド条項の適用に伴う経費の追加 ・補正内容 委託料 2,109千円(190,854千円→192,963千円) 公有財産購入費 12,598千円(465,310千円→477,908千円) ・財源 債 小学校整備事業債 9,300千円(2,086,100千円→2,095,400千円) ・債務負担行為 事 項:小中学校空調設備維持管理業務委託費(令和7年度物価変動改定分) 限度額:21,623千円(R8~14:各年度3,089千円) 期 間:令和7年度から令和14年度まで			
	3 中学校建設事業	1,327,398	74,211	1,401,609
	市 現年課税分(事業所税) 310,000 0 310,000 国 学校施設環境改善交付金 85,319 0 85,319 繰 資産管理基金繰入金 68,000 0 68,000 債 中学校整備事業債 808,400 50,000 858,400 一 般 財 源 55,679 24,211 79,890			
	・補正理由 西部中学校改築工事において埋設廃棄物の分別・処分が必要となったこと等による 工事請負費の追加 ・補正内容 工事請負費 74,211千円(1,143,113千円→1,217,324千円) ・財源 債 中学校整備事業債 50,000千円(808,400千円→858,400千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	4 中学校施設整備事業	2,860,051	43,710	2,903,761
	市 現年課税分(事業所税)	653,000	0	653,000
	国 学校施設環境改善交付金	310,669	0	310,669
	国 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	15,260	0	15,260
	繰 資産管理基金繰入金	220,000	0	220,000
	債 中学校整備事業債	1,584,700	31,800	1,616,500
	一 般 財 源	76,422	11,910	88,332
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補正理由 小中学校普通教室及び特別教室空調設備整備事業(PFI事業)における 物価スライド条項の適用に伴う経費の追加</li> <li>・補正内容 委託料 980千円(112,313千円→113,293千円) 公有財産購入費 42,730千円(1,557,506千円→1,600,236千円)</li> <li>・財源 債 中学校整備事業債 31,800千円(1,584,700千円→1,616,500千円)</li> <li>・債務負担行為 事 項:小中学校空調設備維持管理業務委託費(令和7年度物価変動改定分) 限度額:21,623千円(R8~14:各年度3,089千円) 期 間:令和7年度から令和14年度まで</li> </ul>				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	5 市立幼稚園管理運営事業	408,925	1,687	410,612
	分 日本スポーツ振興センター共済掛金 保護者負担金	278	0	278
	国 重層的支援体制整備事業交付金	200	0	200
	国 幼稚園特別支援教育体制モデル構築 事業事務費委託金	0	1,687	1,687
	県 重層的支援体制整備事業交付金	50	0	50
	繰 資産管理基金繰入金	54,000	0	54,000
	諸 その他収入	105	0	105
	債 幼稚園整備事業債	41,600	0	41,600
	一 般 財 源	312,692	0	312,692
	◆ (1) 市立幼稚園運営事業	77,186	1,687	78,873
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補正理由</li> <li>国事業を活用した、幼稚園における特別支援教育体制モデル構築事業に要する経費の追加</li> <li>特別支援教育体制の整備に関する実践と検証</li> <li>幼稚園教諭等の特別支援教育に関する専門性向上のための研修プログラムの開発</li> <li>・ 補正内容</li> <li>報償費 730千円 ( 50千円→ 780千円)</li> <li>旅費 203千円 ( 6,014千円→ 6,217千円)</li> <li>需用費 40千円 (50,546千円→50,586千円)</li> <li>委託料 660千円 ( 5,755千円→ 6,415千円)</li> <li>使用料及び賃借料 54千円 ( 6,937千円→ 6,991千円)</li> <li>・ 財源</li> <li>国10/10 幼稚園特別支援教育体制モデル構築事業事務費委託金</li> </ul>			
			1,687千円 (皆増)	



## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補 正 後	長 等	人 4	千円 48,732	千円 19,839	千円	千円	千円 68,571	千円 10,526	千円 79,097	
	議 員	45	352,608		143,541		496,149	90,660	586,809	
	そ の 他	13,704	1,027,148	17,052	6,942		1,051,142	4,643	1,055,785	
	計	13,753	1,379,756	65,784	170,322		1,615,862	105,829	1,721,691	
補 正 前	長 等	4		48,732	19,839		68,571	10,526	79,097	
	議 員	45	352,608		143,541		496,149	90,660	586,809	
	そ の 他	14,146	1,008,209	17,052	6,942		1,032,203	4,643	1,036,846	
	計	14,195	1,360,817	65,784	170,322		1,596,923	105,829	1,702,752	
比 較	長 等	0		0	0		0	0	0	
	議 員	0	0		0		0	0	0	
	そ の 他	△442	18,939	0	0		18,939	0	18,939	
	計	△442	18,939	0	0		18,939	0	18,939	

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

繰越明許費一覧（一般会計）

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	基地周辺整備事業	74,987
2 総務費	7 生涯学習費	博物館運営事業 (博物館施設整備事業)	35,096
7 商工費	1 商工費	産業イノベーション推進事業 (産業イノベーション支援事業)	1,000
7 商工費	1 商工費	産業イノベーション推進事業 (成長産業創出支援事業)	93,000
7 商工費	1 商工費	中小事業者等現場改善支援事業（補助金）	6,000
8 土木費	2 道橋りょう費	交通安全施設等整備・修繕事業 (国交付金事業)	132,000
8 土木費	2 道橋りょう費	交通安全施設等整備・修繕事業 (国県道単独事業)	19,000
8 土木費	2 道橋りょう費	交通安全施設等整備・修繕事業 (市道単独事業)	41,500
8 土木費	2 道橋りょう費	国県道整備事業 (単独事業)	13,600
8 土木費	2 道橋りょう費	三遠南信自動車道関連整備事業 (国交付金事業)	355,000
8 土木費	2 道橋りょう費	三遠南信自動車道関連整備事業 (単独事業)	147,000
8 土木費	2 道橋りょう費	道路防災事業 (国交付金事業)	458,500

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路防災事業 (単独事業)	千円 23,400
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう耐震補強事業 (国交付金事業)	120,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう耐震補強事業 (単独事業)	1,100
9 消防費	1 常備消防費	消防防災施設等整備事業 (消防車両購入事業)	190,674
9 消防費	2 非常備消防費	消防団車両整備事業 (消防団車両購入事業)	56,114
10 教育費	3 中学校費	中学校建設事業	334,355

## 債務負担行為一覧（一般会計）

### 一般会計【設定】

款	No.	事項	事業内容
総務費	1	インターナショナルスクール整備事業費 (旧西図書館)	インターナショナルスクール誘致に伴う旧西図書館の整備事業費 ・工事予定期間：令和8年2月～令和8年5月
	2	県立浜松湖北高等学校佐久間分校下宿家具及び家電リース料	佐久間分校の下宿に配置する家具及び家電のリース料 (15室15人分)
	3	県立浜松湖北高等学校佐久間分校通学タクシー運行業務委託費	佐久間分校通学タクシーの運行業務委託料
衛生費	1	浜松・雄踏斎場再整備業務委託費 (物価変動条項改定分)	PFI事業の物価変動条項改定に伴い追加される浜松斎場及び雄踏斎場の再整備事業に要する業務委託費
	2	浜松・雄踏斎場再整備業務委託費 (令和7年度追加工事分)	浜松斎場及び雄踏斎場の再整備事業における追加工事に要する業務委託費
	3	連絡ごみ処理手数料徴収業務委託費	コンビニエンスストア等における連絡ごみにかかる処理手数料の徴収及び納付済証の交付を行う業務委託費
商工費	1	浜松まつり会館指定管理運営費	浜松まつり会館にかかる指定管理運営費 ・公募、指定管理期間3年
土木費	1	横断歩道橋定期点検業務委託費	市内一円の横断歩道橋16橋の定期点検にかかる業務委託費
	2	門型標識等定期点検業務委託費	市内一円の門型標識等14基の定期点検にかかる業務委託費
	3	国道152号(池島・大原区間)環境影響調査業務委託費	国道152号(池島・大原区間)における猛きん類環境影響調査業務委託費
	4	橋りょう定期点検業務委託費	市内一円の橋りょう等794橋の定期点検にかかる業務委託費

(単位:千円)

※参考 補正計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	67,507	令和7年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
125	4,500	令和7年度から 令和10年度まで	
0	6,952	令和7年度から 令和8年度まで	令和8年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）に基づく特定事業の実施に要する経費	令和7年度から 令和23年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
25,061	49,015		
0	15,385	令和7年度から 令和8年度まで	令和8年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	71,565	令和7年度から 令和10年度まで	令和8年4月からの指定管理者の指定に伴う公募に際し上限額を設定するため債務負担行為を設定するもの
0	32,000	令和7年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	23,000		
0	17,000		
0	691,000		

一般会計【設定】

款	No.	事項	事業内容
土木費	5	トンネル定期点検業務委託費	市内一円のトンネル9か所の定期点検にかかる業務委託費
	6	県道細江舞阪線馬郡跨線橋橋りょう修繕事業費	県道細江舞阪線馬郡跨線橋橋りょう修繕事業費 ・事業予定期間：令和7年10月～令和8年12月
	7	館山寺総合公園指定管理運営費	館山寺総合公園にかかる指定管理運営費 ・非公募、指定管理期間5年
	8	旧大河ドラマ館等改修工事費	旧大河ドラマ館等の利活用を目的とした公園施設への改修工事費
教育費	1	通園・通学バス車両リース料 (令和7年度設定分)	通園・通学バス車両（大型バス2台、マイクロバス3台、大型ワゴン1台）のリース料
	2	小中学校空調設備維持管理業務委託費 (令和7年度物価変動改定分)	PFI事業の物価スライド条項の適用に伴い追加される小中学校普通教室空調維持管理サービスに要する業務委託費
	3	給食調理等業務委託費 (令和7年度設定分)	小学校17校、中学校12校及び学校給食センター2か所の給食調理等業務委託費

(単位:千円)

※参考 補正計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	38,000	令和7年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	171,000		
0	908,990	令和7年度から 令和12年度まで	令和8年4月からの指定管理者の指定に際し上限額を設定するため債務負担行為を設定するもの
1,608	120,448	令和7年度から 令和9年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	89,471	令和7年度から 令和13年度まで	
3,089	21,623	令和7年度から 令和14年度まで	
0	4,049,302	令和7年度から 令和11年度まで	令和8年4月からの事業実施に際し、事業者の準備期間の確保及び事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

## 債務負担行為一覧（一般会計）

### 一般会計【変更】

款	No.	事項	事業内容
土木費	1	遠州八幡停車場歩道橋バリアフリー設備設置工事費	遠州八幡停車場歩道橋のバリアフリー設備の設置にかかる工事費

(単位:千円)

※参考 補正計上	限度額		期間	債務負担行為変更の理由
0	変更前	14,537	令和7年度から 令和8年度まで	作業内容の見直しと工種追加に伴う工事費の変更によるもの
	変更後	29,486		

## <特別会計>

### 国民健康保険事業特別会計

157,000 千円

子ども・子育て支援金制度に対応するためのシステム改修および被保険者に対する  
周知・広報に要する経費の追加

(単位:千円)

事項		補正前	補正額	補正後
	国民健康保険事業特別会計 計	72,106,000	157,000	72,263,000
	(歳入)			
	・国庫支出金 (子ども・子育て支援事業費補助金)		157,000	
	(歳出)			
	・総務費 (総務管理費)		157,000	
	子ども・子育て支援金制度対応のためのシステム改修手数料	155,625千円		
	子ども・子育て支援金制度周知・広報のための印刷製本費	1,375千円		

### 介護保険事業特別会計

60,000 千円

令和6年度事業費の確定に伴う国、県等への償還金の追加

(単位:千円)

事項		補正前	補正額	補正後
	介護保険事業特別会計 計	75,861,000	60,000	75,921,000
	(歳入)			
	・支払基金交付金 (地域支援事業支援交付金)		1,468	
	・県支出金 (介護給付費負担金)		118,163	
	・繰入金 (介護給付費準備基金繰入金)		△ 115,100	
	・繰越金		55,469	
	(歳出)			
	・諸支出金 (償還金)		60,000	

### 後期高齢者医療事業特別会計

32,000 千円

子ども・子育て支援金制度に対応するためのシステム改修および被保険者に対する  
周知・広報に要する経費の追加

(単位:千円)

事項		補正前	補正額	補正後
	後期高齢者医療事業特別会計 計	14,513,000	32,000	14,545,000
	(歳入)			
	・国庫支出金(子ども・子育て支援事業費補助金)		32,000	
	(歳出)			
	・総務費(一般管理費)		32,000	
	子ども・子育て支援金制度対応のためのシステム改修手数料	30,625千円		
	子ども・子育て支援金制度周知・広報のための印刷製本費	1,375千円		

### 小型自動車競走事業特別会計

0 千円

算定基礎となる令和6年度売上実績が見込を上回ったことに伴う地方財政法に基づく  
地方公共団体金融機構への納付金の追加及び包括的民間委託に要する経費の減額

(単位:千円)

事項		補正前	補正額	補正後
	小型自動車競走事業特別会計 計	20,203,000	0	20,203,000
	(歳出)			
	・事業費(包括的民間委託費)		△ 716	
	・諸支出金(納付金)		716	

## 債務負担行為一覧（特別会計）

### 特別会計【設定】

会計	No.	事項	事業内容
国民健康 保険事業	1	子ども・子育て支援金制度 システム改修手数料	子ども・子育て支援金制度対応にかかるシステムの改修 手数料
後期高齢者 医療事業	1	子ども・子育て支援金制度 システム改修手数料	子ども・子育て支援金制度対応にかかるシステムの改修 手数料
駐車場事業	1	ザザシティ駐車場改修工事 基本設計業務委託費	ザザシティ駐車場改修工事にかかる基本設計業務委託費

(単位:千円)

※参考 補正計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
155,625	72,837	令和7年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
30,625	13,184		
0	52,026		

## 債務負担行為一覧（特別会計）

### 特別会計【廃止】

会計	No.	事項	事業内容
駐車場事業	1	ザザシティ駐車場内装・外装等改修工事基本設計業務委託費	令和6年度に実施した劣化調査に基づくザザシティ駐車場の内装、外装等改修工事基本設計業務委託費

(単位:千円)

※参考 補正計上	限度額	期間	債務負担行為廃止の理由
0	18,744	令和7年度から 令和8年度まで	外壁部の鉄骨腐食調査の結果を受け、事業内容を見直す必要が生じたことから、債務負担行為を廃止するもの